

パソコンインストラクター資格認定試験 筆記3 参考問題vol.4.1

問題1. 以下の文章は、携帯電話やスマートフォンの管理に関する内容である。( )に入る最も適切な語句の組合せを、ア～エで答えなさい。

携帯電話やスマートフォンのセキュリティ対策として、( a )による機能ロックや、キャリアによっては盗難や紛失した際に( b )から強制ロックするなどのサービスを利用することが効果的である。また、第三者による不正利用を防ぐために、SIMカードに( c )を設定することも有効である。さらに、SDカードなどの拡張メモリには重要なデータを安易に格納しないことも重要である。

- ア. a. 暗証番号                      b. ローカル                      c. セキュリティコード
- イ. a. 暗証番号                      b. リモート                      c. PINコード
- ウ. a. ログインID                    b. ローカル                      c. PINコード
- エ. a. ログインID                    b. リモート                      c. セキュリティコード

問題2. 以下のクラウドサービスの利用範囲に関する文章を読み、誤っているものを1つ選びなさい。

- ア. クラウドサービスの導入に至っては、既存の業務やシステムの効率化をめざし、業務に関するすべての情報に対して、運用ルールを設定を行う。
- イ. クラウドサービスの内容や特徴を比較し、自社の業務に適したサービスを選択する。また、導入と運用に関するコストを試算しメリットを確認する。
- ウ. プライバシーや企業秘密に係る情報をクラウドサービスで取り扱う場合は、適切な管理が必要である。従って、情報の性質や重要度を考慮したうえで、クラウドサービスを利用する。
- エ. 会社のセキュリティポリシーやルールとクラウドサービスの活用間に矛盾や不一致が生じた際、クラウドを利用する価値が大きい場合は、それらの規則を見直し、ITの利活用の実態に整合させる。

問題3. 個人情報のアクセス権限の設定単位とその対象となる情報の例の表において、( )に入る最も適切な語句の組合せを、ア～エで答えなさい。

アクセス権限の設定単位	対象となる情報の例
原則として ( a )	<ul style="list-style-type: none"> <li>● クレジットカード番号</li> <li>● 人事情報</li> </ul>
原則として ( b )	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 顧客名簿</li> <li>● 採用応募者一覧表</li> </ul>
原則として ( c )	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 電話帳データ</li> <li>● 公開された個人情報</li> </ul>

- ア. a. 業務担当者                      b. 全従業者                      c. 部門・グループ
- イ. a. 業務担当者                      b. 部門・グループ              c. 全従業者
- ウ. a. 全従業者                        b. 業務担当者                    c. 部門・グループ
- エ. a. 全従業者                        b. 部門・グループ              c. 業務担当者

問題4. 以下の文章は、インターネット利用時のセキュリティを確保する暗号化に関する内容である。( )に入る最も適切な語句の組合せを、ア～エで答えなさい。

SSLは次の3つの機能を有している。第1は、クライアントとサーバの相互認証機能である。これらの認証では認証局に問合せを行い、サーバが発行する( a )が有効かどうかをチェックする。第2は、暗号化機能である。SSLの暗号化の仕組みは、TCPパケットの( b )部分だけを暗号化する仕組みとなっている。このため、使用するHTTPやSMTPなどのアプリケーション( b )がTCPパケットで送られるとき、アプリケーション( b )部分だけを暗号化する。第3は、( c )検証機能である。( c )検証機能は、WWWサーバに送信した( c )が、通信路上で、悪意のある人によって改ざん・破壊されていないかを検証する機能である。

- ア. a. IPアドレス            b. ヘッダ            c. メッセージ
- イ. a. IPアドレス            b. データ            c. セッション
- ウ. a. 証明書                b. ヘッダ            c. セッション
- エ. a. 証明書                b. データ            c. メッセージ

問題5. 以下の文章は、電子メールの脅威に関する内容である。( )に入る最も適切な語句の組合せを、ア～エで答えなさい。

( a )は、自社の社員や組織のメンバー、官公庁などを装って、主に電子メールを用いて特定の組織や個人を狙う手法である。その手口の一つとして、( b )電子メールを送り、これを開かせることによってコンピュータウイルスに感染させる。場合によっては、コンピュータ内にある機密情報が海外のサーバに送信され、その情報が悪用されてしまう可能性もある。また、これらの例として、( c )などがある。

- ア. a. スパムメール            b. HTML形式の            c. トロイの木馬
- イ. a. スパムメール            b. ファイルを添付した    c. バックドア
- ウ. a. 標的型攻撃                b. HTML形式の            c. バックドア
- エ. a. 標的型攻撃                b. ファイルを添付した    c. トロイの木馬

問題6. 以下の文章は、機器・媒体の廃棄に関する内容である。( )に入る最も適切な語句の組合せを、ア～エで答えなさい。

情報機器や媒体の廃棄については、取得や保管と同じように、廃棄手続きに関する( a )を策定する。( a )を従業者に周知し、適切な廃棄手順を確立する。廃棄作業を外部業者に引き渡す場合には、( a )を満たす事項を( b )に明記する。廃棄手続き遵守状況の確認として、廃棄作業については、( c )の内容を確認するとともに、実際の現場及び委託先での実施状況を、( d )での確認事項として定期的にチェックする。

- ア. a. 廃棄基準                b. 委託契約書            c. 廃棄記録                d. 内部監査
- イ. a. 廃棄基準                b. 誓約書                c. 廃棄記録                d. 外部監査
- ウ. a. 廃棄予算案                b. 委託契約書            c. 廃棄計画書              d. 外部監査
- エ. a. 廃棄予算案                b. 誓約書                c. 廃棄計画書              d. 内部監査

問題7. 以下の文章は、システム障害などへの対策に関する内容である。( )に入る最も適切な語句の組合せを、ア～エで答えなさい。

RAIDとは、複数の磁気ディスク装置を組み合わせて1台の装置として管理することにより、データの信頼性の向上や処理時間の高速化を図る方法のことである。その一つであるRAID 0では、複数台のハードディスクにデータを分散して書き込む。これを( a )といい、処理時間の高速化が図れるが、冗長性がないため耐故障性はない。また、RAID 1では、複数台のハードディスクに同時に同じ内容を書き込む。これを( b )といい、耐故障性が高くなる。また、( c )は、( d )と呼ばれる誤り訂正符号を生成し、データと( d )を分散して書き込む方式であり、どれか1台が故障しても交換してデータを復旧することができる。

- ア. a. ミラーリング                      b. ストライピング                      c. RAID 2                      d. パリティ  
 イ. a. ミラーリング                      b. ストライピング                      c. RAID 5                      d. エクスプロイトコード  
 ウ. a. ストライピング                      b. ミラーリング                      c. RAID 2                      d. エクスプロイトコード  
 エ. a. ストライピング                      b. ミラーリング                      c. RAID 5                      d. パリティ

問題8. 以下の語句は、情報セキュリティに関連するものである。該当する内容を、下の解答群からそれぞれ1つ選びなさい。

1	2	3	4	5
IDS	WPA	DMZ	WEP	VPN

解答群

- ア. インターネットを利用して、社内のサーバに安全に接続する仕組みである。具体的には、データを暗号化してインターネットに送り、受信側で復号してデータを解読する。これによって、インターネット上に流れる情報を盗み見されても、安全に、かつ、あたかも専用線を利用しているようなネットワークを構成できる。
- イ. IEEE 802.11シリーズで規格化されている無線LANの暗号化方式の一つで、無線電波が第三者に傍受されても、暗号を解読しないとデータを判読することができないようにしている。無線LAN端末及びアクセスポイントの両方に、暗号鍵であるこのキーを設定する必要がある。秘密鍵に64ビットのデータまたは128ビットのデータを使う方式が存在するが、様々なぜい弱性が報告されており、暗号化技術として信頼性が低いと指摘されている。
- ウ. 外部インターネットと社内ネットワークの中間に位置づけられるネットワークの領域のことであり、ファイアウォールを構築するときは、外部に公開するWebサーバやFTPサーバなどをこの領域に置くことにより、外部からの不正アクセスを排除できるようになる。また、Webサーバに侵入された場合でも、社内ネットワークに被害が及ばないようにする。
- エ. コンピュータやネットワークに対する不正行為を検出し通知するシステムであり、ネットワーク上の不正アクセスと思われるパケットを発見してアラームを表示する。あらかじめ登録されたシグネチャと呼ばれる不正侵入のパターンと不正侵入の手口を突き合わせて検出する不正検出方式と、通常とは異なるネットワーク上の動作を検出する異常検出方式がある。
- オ. 無線LANの業界団体Wi-Fi Allianceが発表した、無線LANの暗号化方式の規格であり、ユーザ認証機能を備え、暗号鍵を一定時間ごとに更新するTKIP (Temporal Key Integrity Protocol) による、強力な暗号化をサポートした方式である。その後、この規格の弱点を補強した新規格では、米標準技術局が定めた暗号化標準のAESを採用し、128～256ビットの可変長鍵を利用した強力な暗号化を可能にしている。

問題9. 情報セキュリティの要素とその説明の表において、( )に入る最も適切な語句の組合せを、ア～エで答えなさい。

要素	説明
( a )	自然災害やシステム障害により、情報が使えなくなることを防ぐ。
( b )	情報が改ざんされたり、誤って削除されることがないようにする。
( c )	情報を見る権限のある人しかその情報を見ることができないようにする。

- ア. a. 可用性            b. 完全性            c. 機密性  
 イ. a. 可用性            b. 機密性            c. 完全性  
 ウ. a. 完全性            b. 可用性            c. 機密性  
 エ. a. 完全性            b. 機密性            c. 可用性

問題10. 以下の文章は、昨今の情報セキュリティ問題の特徴に関する内容である。( )に入る最も適切な語句の組合せを、ア～エで答えなさい。

IPAでは、情報セキュリティの脅威の一つとして、( a ) を用いた組織へのスパイ・諜報活動を挙げている。(a)にはいくつかの手口があるが、その一つとして、次のようなものがある。まず、特定のユーザに対して悪意のあるファイルを( b )して送り、それを開かせ、パソコンをコンピュータウイルスに感染させる。その後、ウイルスに感染したパソコンに( c )を設定し、攻撃者との通信路を確保する。続いてリモートから(c)経由でシステム内部の侵入範囲を拡大しながら、個人情報などの機密情報を盗んだり改ざんしたりする。

- ア. a. 標的型メール            b. 共有            c. セキュアブート  
 イ. a. 標的型メール            b. 添付            c. バックドア  
 ウ. a. ループメール            b. 共有            c. バックドア  
 エ. a. ループメール            b. 添付            c. セキュアブート

問題11. 以下の文章は、情報セキュリティ基本方針の例である。( )に入る最も適切な語句の組合せを、ア～エで答えなさい。

1. 当社は( a )の重要性を認識し、(a)を確保することにより、情報通信社会の発展に貢献します。
2. 当社が保有するすべての情報資産の保護に努め、適切な(a)管理体制を構築します。
3. (a)管理のための規程の整備、対策の実施、( b )及びチェック体制の整備を進めていきます。
4. 当社の全従業員が本方針ならびに( c )等を遵守するよう努めます。

- ア. a. 情報セキュリティ            b. 教育の充実            c. 関連法規  
 イ. a. 情報セキュリティ            b. コスト削減            c. 就業規則  
 ウ. a. プライバシー            b. 教育の充実            c. 就業規則  
 エ. a. プライバシー            b. コスト削減            c. 関連法規





問題19. 以下のゾーニングに関する文章を読み、誤っているものを1つ選びなさい。

- ア. 個人情報の取扱いは、原則としてセキュリティエリア内のみ限定し、重要な書類は机上への放置を禁止し、必要に応じて保管ならびに施錠管理を行う。
- イ. 外部へ不正に文書の持ち出しが行われないように、セキュリティエリア内では、出入り口付近にFAXやプリンタ、コピー機などを設置しないようにする。
- ウ. セキュリティエリアの境界は、施錠管理を徹底し、許可された者以外が容易に立ち入ることができないようにしておく。
- エ. 情報システム関連の機器が設置されているマシンルームや役員室などの重要度の高い情報が取り扱われているセキュリティエリア内も、通常のセキュリティエリアと同等の管理を行う。

問題20. 以下の文章は、業務で使用する機器・媒体の管理ならびにクラウドサービスに関する内容である。

( ) に入る最も適切な語句の組合せを、ア～エで答えなさい。

従業者教育の一つとして、機器や媒体の持込み及び持出しルールの徹底や安全なクラウドサービスの利用を理解させることが必要である。従業者が個人所有の携帯用機器を職場に持ち込み、それを業務に使用する ( a ) が注目されているが、( a ) を採用する場合は、プライバシー保護やコンプライアンス、リスク管理の基準を満たし、データ損失や盗難から機密情報を保護しなければならない。まずは、機器や媒体の ( b ) を実施するとともに、管理簿を作成するなど、機器ならびに媒体の管理を徹底する。また、クラウドサービスの利用においては、必要以上に情報を開示しないように、適切に ( c ) を管理することが重要である。

- ア. a. BIOS                      b. ウイルスチェック                      c. アドイン
- イ. a. BIOS                      b. クリーンアップ                      c. アカウント
- ウ. a. BYOD                      b. ウイルスチェック                      c. アカウント
- エ. a. BYOD                      b. クリーンアップ                      c. アドイン

問題21. 以下のオフィス内の紙媒体の管理に関する文章を読み、誤っているものを1つ選びなさい。

- ア. 机の上には何があるか把握できるように整理整頓し、離席する際に、個人情報などの重要な書類は、机の上に放置しないようにする。
- イ. FAXやコピー機で個人情報などを用紙に出力した際には、逐次ではなく一定間隔をおいてまとめて取りに行く。
- ウ. ゴミ箱があふれないようにゴミを捨てるようにし、重要度が低い書類が破棄されていても、ゴミ箱周辺に散らばらないようにする。
- エ. 個人情報を印刷した用紙が、プリンタに放置されたままで所有者が不明な場合には、シュレッダーを使って確実に処分する。

問題22. 以下のA欄の各記述はOECD 8原則に関するものであり、B欄の各記述は個人情報保護法の規定である。アからエまでのA欄の記述とB欄の記述の組合せのうち、対応関係として誤っているものはどれか。

	A	B
ア	目的明確化の原則	個人情報取扱事業者は、個人情報を取り扱うに当たっては、その利用の目的をできる限り特定しなければならない。(15条1項)
イ	データ内容の原則	個人情報取扱事業者は、利用目的の達成に必要な範囲内において、個人データを正確かつ最新の内容に保つよう努めなければならない。(19条)
ウ	安全保護の原則	個人情報取扱事業者は、その取り扱う個人データの漏えい、滅失又はき損の防止その他の個人データの安全管理のために必要かつ適切な措置を講じなければならない。(20条)
エ	収集制限の原則	個人情報取扱事業者は、…あらかじめ本人の同意を得ないで、個人データを第三者に提供してはならない。(23条1項)

問題23. JIS Q 15001に関する【問題文A】から【問題文C】の内容についての以下のアからエまでの記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 【問題文A】 JIS Q 15001とは、工業標準化法に基づき、日本工業標準調査会の審議を経て、経済産業大臣が改正した個人情報保護に関する工業規格である。
- 【問題文B】 JIS Q 15001は、平成11年に制定、平成18年に改正があったとおり、7年ごとに見直される。
- 【問題文C】 JIS Q 15001は、個人情報を事業の用に供している、あらゆる種類、規模の事業者に適用できる個人情報保護マネジメントシステムに関する要求事項について規定している。

- ア. Aのみ誤っている。
- イ. Bのみ誤っている。
- ウ. Cのみ誤っている。
- エ. すべて正しい。

問題24. プライバシーマーク制度に関する以下のアからエまでの記述のうち、誤っているものを1つ選びなさい。

- ア. 国内に活動拠点を持たない事業者であっても、プライバシーマーク付与を受けることができる。
- イ. プライバシーマーク付与認定を受けた事業者は、事業者ごとに個別の登録番号を付され、プライバシーマークを認定された範囲で店頭、契約約款、ホームページ等に表示することができる。
- ウ. プライバシーマーク付与の有効期間は、2年間とされている。
- エ. プライバシーマーク制度の目的としては、適切な個人情報の取扱いを推進することによって、消費者の個人情報の保護意識の高まりにこたえ、社会的な信用を得るためのインセンティブを事業者に与えることが挙げられる。

問題25. 以下のアからエまでのうち、ISMS適合性評価制度に関する【問題文A】及び【問題文B】の正誤の組合せとして正しいものを1つ選びなさい。

- 【問題文A】 ISMS適合性評価制度は、認証機関のみからなる単一の仕組みによって運用されている。
- 【問題文B】 ISMS適合性評価制度は、我が国の情報セキュリティ全体の向上に貢献することを目的とした第三者適合性評価制度であるが、諸外国からの信頼については一切考慮せず、我が国独自の情報セキュリティレベルを達成することを宣言している。

- ア. A＝○ B＝○
- イ. A＝○ B＝×
- ウ. A＝× B＝○
- エ. A＝× B＝×

問題26. 番号利用法の概要に関する以下のアからエまでの記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- ア. 各行政機関で管理していた個人情報について、個人番号をもとに特定の機関に共通のデータベースを構築して運用するという「一元管理」の仕組みが採用されている。
- イ. 番号利用法は平成27年9月に改正され、平成30年を目途に預貯金口座への個人番号の付番が始まる予定となっている。この改正では、預貯金口座に付番された個人番号の利用目的は特に限定されておらず、行政が広く資産を把握するために利用することが想定されている。
- ウ. 個人番号そのものの利用範囲について、現在の利用範囲である社会保障制度、税制、災害対策の3つの行政分野の事務以外での利用に関しては、今後も検討が進められる予定である。
- エ. 特定個人情報の取扱いにおいて、番号利用法に特段の規定がなく個人情報保護法が適用される部分であっても、個人情報保護法上のガイドライン・指針等については、遵守する必要はないとされている。



問題27. 個人情報保護法の目的・基本理念に関する【問題文A】から【問題文C】の内容についての以下のアからエまでの記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 【問題文A】個人情報保護法は、その目的として、国及び地方公共団体の責務等を明らかにすることを挙げている。
- 【問題文B】個人情報保護法は、その目的の中に、個人情報の有用性に配慮することも挙げている。
- 【問題文C】個人情報保護法は、その基本理念において、個人情報は、個人の人格尊重の理念の下に慎重に取り扱われるべきものであることを示している。

- ア. Aのみ誤っている。
- イ. Bのみ誤っている。
- ウ. Cのみ誤っている。
- エ. すべて正しい。

問題28. 「個人情報」に関する以下のアからエまでの記述のうち、誤っているものを1つ選びなさい。

- ア. 「個人情報」とは、生存する「個人に関する情報」であって、特定の個人を識別することができるものをいう。
- イ. 「個人情報」には、他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができるものが含まれるが、例えば、通常の作業範囲において、個人情報データベース等にアクセスし、照合することができる状態のみならず、他の事業者への照会を要する場合等であっても、それにより特定の個人を識別することができるのであれば、含まれる。
- ウ. 官報、電話帳、職員録等で公にされている情報（本人の氏名等）は、「個人情報」に該当し得る。
- エ. 「個人情報」に該当しうるかどうかについては、その情報が暗号化等によって秘匿化されているかどうかを問わない。

問題29. 「個人情報データベース等」に関する以下のアからエまでの記述のうち、誤っているものを1つ選びなさい。

- ア. ユーザIDとユーザが利用した取引についてのログ情報が保管されている電子ファイル（ユーザIDを個人情報と関連付けて管理している場合）は、「個人情報データベース等」に該当し得る。
- イ. コンピュータを用いていない場合であっても、カルテや指導要録等、紙面で処理した個人情報を一定の規則（例えば、五十音順等）に従って整理・分類し、特定の個人情報を容易に検索することができるよう、目次、索引、符号等を付し、他人によっても容易に検索可能な状態に置いているものも、「個人情報データベース等」に該当し得る。
- ウ. アンケートの戻りはがきが、氏名、住所等により分類整理されていない状態である場合でも、「個人情報データベース等」に該当し得る。
- エ. 従業者が、自己の名刺入れについて他人が自由に検索できる状況に置いていても、他人には容易に検索できない独自の分類方法により名刺を分類した状態である場合には、「個人情報データベース等」に該当しない。

問題30. 「個人情報取扱事業者」に関する以下のアからエまでの記述のうち、誤っているものを1つ選びなさい。

- ア. 衆議院は、「個人情報取扱事業者」に当たらない。
- イ. 地方公共団体である山梨県は、「個人情報取扱事業者」に当たらない。
- ウ. 個人情報データベース等を構成する個人情報によって識別される特定の個人の数の合計が過去6か月以内のいずれの日においても5000を超えない者は、「個人情報取扱事業者」に当たらない。
- エ. 非営利団体は、「個人情報取扱事業者」に当たることがある。

問題31. 個人情報の利用目的による制限に関する以下のアからエまでの記述のうち、誤っているものを1つ選びなさい。

- ア. 個人情報取扱事業者が、自社への求人応募のために送られてきた履歴書情報をもとに、自社の商品の販売促進のために自社取扱商品のカタログと商品購入申込書を送る場合、あらかじめ本人の同意を得る必要はない。
- イ. 個人情報取扱事業者が、地方公共団体が行う統計調査に回答する場合、あらかじめ本人の同意を得る必要はない。
- ウ. 個人情報取扱事業者が、個人情報の目的外利用を行うに当たって本人の同意を得るために個人情報を利用する場合、もともとの利用目的に掲げていないときであっても、あらかじめ本人の同意を得る必要はない。
- エ. 個人情報取扱事業者が、法に基づいて証券取引等監視委員会の職員が行う犯則事件の調査に対応して個人情報を取り扱う場合、あらかじめ本人の同意を得る必要はない。

問題32. 個人情報の利用目的の通知・公表に関する以下のアからエまでの記述のうち、誤っているものを1つ選びなさい。

- ア. 個人情報取扱事業者は、個人情報を取得した場合は、あらかじめその利用目的を公表している場合を除き、速やかに、その利用目的を、本人に通知し、又は公表しなければならないが、ここでいう「公表」とは、広く一般に自己の意思を知らせること（国民一般その他不特定多数の人々を知ることができるように発表すること）をいい、例えば、店舗の見やすい場所への掲示や、通信販売用のパンフレット等への記載はこれに当たる。
- イ. 個人情報取扱事業者は、インターネット上で本人が自発的に公にしている個人情報を取得する場合であっても、あらかじめその利用目的を公表している場合を除き、速やかに、その利用目的を、本人に通知し、又は公表しなければならない。
- ウ. 個人情報取扱事業者は、本人との間で契約を締結することに伴って契約書その他の書面に記載された当該本人の個人情報を取得する場合、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示しなければならないが、ここでいう「本人に対し、その利用目的を明示」とは、本人に対し、その利用目的を明確に示すことをいい、例えば、利用目的が裏面の約款に記載されている場合、そのことを伝えるなど、本人が実際に利用目的を目にできるよう留意する必要があるとされる。
- エ. 口頭による個人情報の取得の場合、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示する必要はなく、あらかじめその利用目的を公表したり、速やかに本人に通知し、又は公表したりする必要はない。

問題33. 以下のアからエまでの記述のうち、安全管理措置に関する【事項A】及び【事項B】の内容として正しいものを1つ選びなさい。

【事項A】 従業者に対する内部規程等の周知・教育・訓練の実施。

【事項B】 個人データを記録した媒体の盗難等の防止。

- ア. A Bいずれも、個人情報取扱事業者が、人的安全管理措置として講じるべき事項である。
- イ. Aは、個人情報取扱事業者が人的安全管理措置として講じるべき事項であり、Bは、個人情報取扱事業者が物理的安全管理措置として講じるべき事項である。
- ウ. Aは、個人情報取扱事業者が物理的安全管理措置として講じるべき事項であり、Bは、個人情報取扱事業者が人的安全管理措置として講じるべき事項である。
- エ. A Bいずれも、個人情報取扱事業者が、物理的安全管理措置として講じるべき事項である。

問題34. 安全管理措置に関する【問題文A】から【問題文C】の内容についての以下のアからエまでの記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

【問題文A】個人情報取扱事業者が講じるべき安全管理措置の種類は、組織的、人的、物理的、及び技術的安全管理措置の4つに分類される。

【問題文B】個人情報取扱事業者が、本人が継続的にサービスを受けるために登録していた個人データをシステム障害により破損させたが、採取したつもりのバックアップも破損しており、個人データを復旧できず、本人がサービスの提供を受けられなくなった場合は、必要かつ適切な安全管理措置を講じているとはいえないので、安全管理措置の義務違反となり得る。

【問題文C】個人情報取扱事業者が、公開されることを前提としていない個人データが事業者のWeb画面上で不特定多数に公開されている状態を放置している場合、安全管理措置の義務違反となり得る。

- ア. Aのみ誤っている。
- イ. Bのみ誤っている。
- ウ. Cのみ誤っている。
- エ. すべて正しい。

問題35. 個人データの第三者への提供に関する以下のアからエまでの記述のうち、誤っているものを1つ選びなさい。

ア. 個人情報取扱事業者は、あらかじめ本人の同意を得ないで、個人データを第三者に提供してはならず、同意の取得に当たっては、事業の性質及び個人情報の取扱状況に応じ、本人が同意に係る判断を行うために必要と考えられる合理的かつ適切な範囲の内容を明確に示すこととされている。

イ. 個人情報取扱事業者は、あらかじめ本人の同意を得ないで、個人データを第三者に提供してはならないが、同一事業者内で他部門へ個人データを提供することは、この第三者提供に当たらない。

ウ. 個人情報取扱事業者は、あらかじめ本人の同意を得ないで、個人データを第三者に提供してはならないが、フランチャイズ組織の本部と加盟店の間で個人データを交換することは、この第三者提供に当たらない。

エ. 個人情報取扱事業者が個人データを第三者に提供する場合、それが公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるときは、あらかじめ本人の同意を得る必要はない。

問題36. 以下のアからエまでの記述のうち、個人データの第三者への提供に関する【問題文A】から【問題文C】の内容として正しいものを1つ選びなさい。

【問題文A】個人情報取扱事業者が、合併による事業承継契約を締結する前の交渉段階で、相手会社から自社の調査を受け、自社の個人データを相手会社へ提供する場合、当該データの利用目的及び取扱方法、漏えい等が発生した場合の措置、事業承継の交渉が不調となった場合の措置等、相手会社に安全管理措置を遵守させるため必要な契約を締結する必要がある。

【問題文B】個人情報取扱事業者が、会社分割に伴い個人データを移転する場合、当該個人データの提供を受ける者は、個人データの第三者提供における「第三者」に当たらない。

【問題文C】個人情報取扱事業者が、注文を受けた商品の配送を委託するため、宅配業者に個人データを渡す場合、提供の相手方は個人データの第三者提供における「第三者」に当たる。

- ア. Aのみ誤っている。
- イ. Bのみ誤っている。
- ウ. Cのみ誤っている。
- エ. すべて誤っている。

問題37. 保有個人データに関する【問題文A】から【問題文C】の内容についての以下のアからエまでの記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 【問題文A】個人情報取扱事業者が、個人情報保護法の定めに従って、保有個人データの開示等の求めを受け付ける方法を定めた場合、その方法が合理的な範囲で定められており、求めを行った者がそれに従わなかった場合であっても、その開示等を拒否することはできない。
- 【問題文B】個人情報取扱事業者が、個人情報保護法の規定に基づき保有個人データの開示等の求めを受け付ける方法を定める場合には、開示等の求めの申出先（受付先）、開示等の求めに際して提出すべき書面の様式、本人（代理人）確認の方法、手数料の徴収方法を定めることができる。
- 【問題文C】個人情報取扱事業者は、本人に対し、開示等の求めに関し、その対象となる保有個人データを特定するに足りる事項の提示を求めることができる。

- ア. Aのみ誤っている。  
 イ. Bのみ誤っている。  
 ウ. Cのみ誤っている。  
 エ. すべて正しい。

問題38. 個人情報保護委員会による監督に関する以下のアからエまでの記述のうち、誤っているものを1つ選びなさい。

- ア. 個人情報保護委員会は、匿名加工情報取扱事業者に対して、匿名加工情報の取扱いに関し、必要な報告若しくは資料の提出を求めることができる。
- イ. 個人情報保護委員会は、犯罪捜査のため、その職員に、個人情報取扱事業者の事務所その他必要な場所に立ち入らせ、質問や検査をさせることができる。
- ウ. 個人情報保護委員会は、政令で定める事情があるため、個人情報取扱事業者等に対し、勧告又は命令を効果的に行う上で必要があると認めるときは、政令で定めるところにより、報告及び立入検査の権限を事業所管大臣に委任することができる。
- エ. 事業所管大臣は、個人情報取扱事業者等による個人情報等の適正な取扱いを確保するために必要があると認めるときは、個人情報保護委員会に対し、個人情報保護法の規定に従い適当な措置をとるべきことを求めることができる。

問題39. 個人情報の保護に関する以下のアからエまでの記述のうち、誤っているものを1つ選びなさい。

- ア. 医師が、その業務上取り扱ったことについて知り得た秘密を洩らした場合、退職後であっても、刑法により刑罰を科されることがある。
- イ. 正当な理由なく、人の電子計算機における実行の用に供する目的で、他人の電子計算機に不正な指令を与える電磁的記録を提供した者は、当該電磁的記録を自ら作成していなくても、刑法により刑罰を科されることがある。
- ウ. 公然と虚偽の個人情報を適示して、死者の名誉を毀損した場合、刑法により刑罰を科されることはない。
- エ. 個人情報取扱事業者から個人情報の委託を受けた者が、委託契約に反して個人情報を漏えいして個人情報取扱事業者に損害を生じさせたときは、委託を受けた者は民法上の損害賠償責任を負うことがある。

問題40. 個人情報保護委員会の「個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（通則編）」に関する以下のアからエまでの記述のうち、誤っているものを1つ選びなさい。

- ア. このガイドラインの中で、「しなければならない」及び「してはならない」と記述している事項については、これらに従わなかった場合、法違反と判断される可能性がある。
- イ. このガイドラインにおいて記述した具体例は、事業者の理解を助けることを目的として典型的なものを示したものであり、すべての事案を網羅したものでなく、記述した内容に限定する趣旨で記述したものでない。
- ウ. このガイドラインは、個人情報の保護に当たっては、正当な事業活動を制限することになってもやむを得ないとしている。
- エ. このガイドラインは、事業者団体等が事業の実態及び特性を踏まえ、当該事業者団体等の会員企業等を対象とした自主的ルール（事業者団体ガイドライン等）を作成又は変更することもあり得るとしている。

## パソコンインストラクター資格認定試験 筆記3 参考問題vol.4.1 <<解答と解説>>

### 問題1. イ

携帯電話やスマートフォンの管理に関する内容は、次のとおりである。

携帯電話やスマートフォンのセキュリティ対策として、**暗証番号**による機能ロックや、キャリアによっては盗難や紛失した際に**リモート**から強制ロックするなどのサービスを利用することが効果的である。また、第三者による不正利用を防ぐために、SIMカードに**PINコード**を設定することも有効である。さらに、SDカードなどの拡張メモリには重要なデータを安易に格納しないことも重要である。

### 問題2. ア

クラウドサービスの導入に至っては、サービスの信頼性やセキュリティ対策の実施状況を確認することが重要である。そして、業務に関するすべての情報ではなく、クラウドサービスでどの業務、どの情報を扱うかを検討し、業務の切り分けや運用ルールを設定を行う。

### 問題3. イ

個人情報のアクセス権限の設定単位とその対象となる情報の例の表は、次のとおりである。

アクセス権限の設定単位	対象となる情報の例
原則として <b>業務担当者</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• クレジットカード番号</li> <li>• 人事情報</li> </ul>
原則として <b>部門・グループ</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 顧客名簿</li> <li>• 採用応募者一覧表</li> </ul>
原則として <b>全従業者</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 電話帳データ</li> <li>• 公開された個人情報</li> </ul>

### 問題4. エ

インターネット利用時のセキュリティを確保する暗号化に関する内容は、次のとおりである。

SSLは次の3つの機能を有している。第1は、クライアントとサーバの相互認証機能である。これらの認証では認証局に問合せを行い、サーバが発行する**証明書**が有効かどうかをチェックする。第2は、暗号化機能である。SSLの暗号化の仕組みは、TCPパケットの**データ**部分だけを暗号化する仕組みとなっている。このため、使用するHTTPやSMTPなどのアプリケーション**データ**がTCPパケットで送られるとき、アプリケーション**データ**部分だけを暗号化する。第3は、**メッセージ**検証機能である。**メッセージ**検証機能は、WWWサーバに送信した**メッセージ**が、通信路上で、悪意のある人によって改ざん・破壊されていないかを検証する機能である。

### 問題5. エ

電子メールの脅威に関する内容は、次のとおりである。

**標的型攻撃**は、自社の社員や組織のメンバー、官公庁などを装って、主に電子メールを用いて特定の組織や個人を狙う手法である。その手口の一つとして、**ファイルを添付した**電子メールを送り、これを開かせることによってコンピュータウイルスに感染させる。場合によっては、コンピュータ内にある機密情報が海外のサーバに送信され、その情報が悪用されてしまう可能性もある。また、これらの例として、**トロイの木馬**などがある。

問題6. ア

機器・媒体の廃棄に関する内容は、次のとおりである。

情報機器や媒体の廃棄については、取得や保管と同じように、廃棄手続きに関する**廃棄基準**を策定する。**廃棄基準**を従業者に周知し、適切な廃棄手順を確立する。廃棄作業を外部業者に引き渡す場合には、**廃棄基準**を満たす事項を**委託契約書**に明記する。廃棄手続き遵守状況の確認として、廃棄作業については、**廃棄記録**の内容を確認するとともに、実際の現場及び委託先での実施状況を、**内部監査**での確認事項として定期的にチェックする。

問題7. エ

システム障害などへの対策に関する内容は、次のとおりである。

**RAID**とは、複数の磁気ディスク装置を組み合わせることで1台の装置として管理することにより、データの信頼性の向上や処理時間の高速化を図る方法のことである。その一つである**RAID 0**では、複数台のハードディスクにデータを分散して書き込む。これを**ストライピング**といい、処理時間の高速化が図れるが、冗長性がないため耐故障性はない。また、**RAID 1**では、複数台のハードディスクに同時に同じ内容を書き込む。これを**ミラーリング**といい、耐故障性が高くなる。また、**RAID 5**は、**パリティ**と呼ばれる誤り訂正符号を生成し、データと**パリティ**を分散して書き込む方式であり、どれか1台が故障しても交換してデータを復旧することができる。

問題8. 情報セキュリティに関連する語句の内容は、次のとおりである。

1 IDS	2 WPA	3 DMZ	4 WEP	5 VPN
エ	オ	ウ	イ	ア

ア. **VPN**とは、インターネットを利用して、社内のサーバに安全に接続する仕組みである。具体的には、データを暗号化してインターネットに送り、受信側で復号してデータを解読する。これによって、インターネット上に流れる情報を盗み見されても、安全に、かつ、あたかも専用線を利用しているようなネットワークを構成できる。

イ. **WEP**とは、IEEE 802.11シリーズで規格化されている無線LANの暗号化方式の一つで、無線電波が第三者に傍受されても、暗号を解読しないとデータを判読することができないようにしている。無線LAN端末及びアクセスポイントの両方に、暗号鍵であるこのキーを設定する必要がある。秘密鍵に64ビットのデータまたは128ビットのデータを使う方式が存在するが、様々なぜい弱性が報告されており、暗号化技術として信頼性が低いと指摘されている。

ウ. **DMZ**とは、外部インターネットと社内ネットワークの中間に位置づけられるネットワークの領域のことであり、ファイアウォールを構築するときは、外部に公開するWebサーバやFTPサーバなどをこの領域に置くことにより、外部からの不正アクセスを排除できるようになる。また、Webサーバに侵入された場合でも、社内ネットワークに被害が及ばないようにする。

エ. **IDS**とは、コンピュータやネットワークに対する不正行為を検出し通知するシステムであり、ネットワーク上の不正アクセスと思われるパケットを発見してアラームを表示する。あらかじめ登録されたシグネチャと呼ばれる不正侵入のパターンと不正侵入の手口を突き合わせて検出する不正検出方式と、通常とは異なるネットワーク上の動作を検出する異常検出方式がある。

オ. **WPA**とは、無線LANの業界団体Wi-Fi Allianceが発表した、無線LANの暗号化方式の規格であり、ユーザ認証機能を備え、暗号鍵を一定時間ごとに更新するTKIP (Temporal Key Integrity Protocol) による、強力な暗号化をサポートした方式である。その後、この規格の弱点を補強した新規格では、米標準技術局が定めた暗号化標準のAESを採用し、128～256ビットの可変長鍵を利用した強力な暗号化を可能にしている。

問題9. ア

情報セキュリティの要素とその説明の表は、次のとおりである。

要素	説明
<b>可用性</b>	自然災害やシステム障害により、情報が使えなくなることを防ぐ。
<b>完全性</b>	情報が改ざんされたり、誤って削除されることがないようにする。
<b>機密性</b>	情報を見る権限のある人しかその情報を見ることができないようにする。

問題10. イ

昨今の情報セキュリティ問題の特徴に関する内容は、次のとおりである。

IPAでは、情報セキュリティの脅威の一つとして、**標的型メール**を用いた組織へのスパイ・諜報活動を挙げている。**標的型メール**にはいくつかの手口があるが、その一つとして、次のようなものがある。まず、特定のユーザに対して悪意のあるファイルを**添付**して送り、それを開かせ、パソコンをコンピュータウイルスに感染させる。その後、ウイルスに感染したパソコンに**バックドア**を設定し、攻撃者との通信路を確保する。続いてリモートから**バックドア**経由でシステム内部の侵入範囲を拡大しながら、個人情報などの機密情報を盗んだり改ざんしたりする。

問題11. ア

情報セキュリティ基本方針の例は、次のとおりである。

1. 当社は**情報セキュリティ**の重要性を認識し、**情報セキュリティ**を確保することにより、情報通信社会の発展に貢献します。
2. 当社が保有するすべての情報資産の保護に努め、適切な**情報セキュリティ**管理体制を構築します。
3. **情報セキュリティ**管理のための規程の整備、対策の実施、**教育の充実**及びチェック体制の整備を進めていきます。
4. 当社の全従業員が本方針ならびに**関連法規**等を遵守するよう努めます。

問題12. ウ

技術的脅威に関する内容は、次のとおりである。

**なりすまし**とは、他人のIDやパスワードを盗用し、本来その人しか見ることができない情報を盗み出したり、その人のふりをしてネットワーク上で不正行為を行ったりすることをいう。また、管理者のふりをしてパスワードを聞き出す**ソーシャル・エンジニアリング**といった脅威もある。最近では、Webサイトに不正なデータベース操作を行う**SQLインジェクション**といった新たな脅威による被害も増加している。

問題13. エ

物理的脅威の種類とMICTSでの脅威の分類との対応の表は、次のとおりである。

物理的脅威の種類	MICTSの脅威の分類
<b>施設内への侵入による破壊や盗難</b>	意図的
<b>自然災害や火災</b>	環境的
<b>機器の故障や劣化</b>	偶発的

問題14. ウ

本問は、個人情報保護体制における、組織的な安全管理措置についての理解を問うものである。

個人情報保護委員会が策定した「個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（通則編）」において、安全管理措置を講ずるための組織体制を整備しなければならないと示している。講じなければならない措置の手法の例示を抜粋した表は、次のとおりである。

講じなければならない措置	手法の例示
組織体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 個人データの取扱いに関する<b>責任者の設置及び責任の明確化</b></li> <li>・ 個人データを取り扱う<b>従業者及びその</b>役割の明確化</li> <li>・ 法や個人情報取扱事業者において整備されている個人データの取扱いに係る規律に違反している事実又は兆候を把握した場合の<b>責任者への報告連絡体制</b></li> </ul>

問題15. イ

個人情報の取扱いについて果たすべき役割と責任を定義し、安全管理対策を標準化する。情報管理責任者は、支店または支部ごとに設置され、個人情報保護対策を現場の各従業者に徹底する重要な役割を担う。個人情報保護の推進に関する組織内の調整役として、従業者への周知・教育、運用、見直しなどの実務を行うのは事務局の役割である。

問題16. ア

個人情報管理台帳の作成に関して、整理・分類した個人情報は、手順書に則って個人情報管理台帳に登録する。その記述項目としては、名称や管理責任者、管理媒体、管理場所、利用目的などの表記を行う。また、手順書のルールに従って保管ファイルなどに管理レベルの表記を行う。

問題17. イ

従業者の監督を怠った結果として個人情報の漏えい事故が起きた場合、従業者の監督を適切に実施していたが、それでも事故が起きた場合に比べて、事業者に課される罰則や社会的制裁は重くなる可能性がある。

問題18. イ

本問は、個人情報に関する苦情・違反・事故への対応についての理解を問うものである。個人情報の取扱いにおける苦情対応プロセスに関する記述は、次のとおりである。

苦情対応には、3つの段階がある。最初に、**苦情・相談窓口**で対応し、解決できなければ、次に**当該個人情報の取扱い部門**が対応する。それでも解決できない場合は、最終的に**事務局**で対応する。是正処置として、苦情の内容と対応結果を**事務局**に報告し、**事務局**は、その内容から個人情報取扱い業務の見直しが必要かどうかを判断する。必要な場合、各関係部門に対して業務の是正を求め、個別の改善結果をとりまとめる。また、**個人情報管理委員会**は**事務局**がとりまとめた内容を評価し、問題があれば苦情処理プロセス全体の見直しを実施する。

問題19. エ

ゾーニングとは、守るべき情報の重要性に応じて、情報の置き場所を分けることである。一般的なオフィススペースはセキュリティエリアとして、IDカードによって入室制限を行う。情報システム関連の機器が設置されているマシンルームや役員室などの重要度の高い情報が取り扱われているエリアは高度なセキュリティエリアとして、通常のセキュリティエリアより厳重な監視を行う。



問題20. ウ

業務で使用する機器・媒体の管理ならびにクラウドサービスに関する内容は、次のとおりである。

従業者教育の一つとして、機器や媒体の持込み及び持出しルールの徹底や安全なクラウドサービスの利用を理解させることが必要である。従業者が個人保有の携帯用機器を職場に持ち込み、それを業務に使用する**BYOD**が注目されているが、**BYOD**を採用する場合は、プライバシー保護やコンプライアンス、リスク管理の基準を満たし、データ損失や盗難から機密情報を保護しなければならない。まずは、機器や媒体の**ウイルスチェック**を実施するとともに、管理簿を作成するなど、機器ならびに媒体の管理を徹底する。また、クラウドサービスの利用においては、必要以上に情報を開示しないように、適切に**アカウント**を管理することが重要である。

問題21. イ

オフィス内の紙媒体の管理に関して、FAXやコピー機で個人情報などを用紙に出力した際には、トレイなどに放置したり、一定間隔をおいてまとめて取りに行くのではなく、速やかに担当者が取りに行く。もし、個人情報を印刷した用紙が放置されていれば担当者に直接手渡し、放置されたままで所有者が不明な場合には、シュレッダーを使って確実に処分する。

問題22. エ

本問は、日本の個人情報保護法にも影響を及ぼしているOECD 8原則についての理解を問うものである。

- ア正しい。目的明確化の原則（目的特定の原則）とは、収集目的は収集時より遅くない時期において、明確化されなければならない、その後における利用は当初の収集目的に矛盾することなく、かつ、明確化されたものに制限するべきであるとの原則をいう。法15条1項は、このような原則と対応している。従って、本組合せは正しい。
- イ正しい。データ内容の原則とは、個人データは、その利用目的に沿ったものであるべきであり、かつ、利用目的に必要な範囲で正確、完全であり最新のものに保たなければならないとの原則をいう。法19条は、このような原則と対応している。従って、本組合せは正しい。
- ウ正しい。安全保護の原則とは、個人データは、その紛失若しくは不当なアクセス・破壊・使用・修正・開示等の危険に対し、合理的な安全保護措置により保護されなければならないとの原則をいう。この原則に対応する個人情報保護法の規定は、法20条（安全管理措置）、法21条（従業者の監督）、法22条（委託先の監督）などである。従って、本組合せは正しい。
- エ誤り。収集制限の原則とは、個人データの収集には制限を設けるべきであり、いかなる個人データも、適法かつ公正な手段によって、かつ、適当な場合には、データ主体に知らせめ又は同意を得た上で収集されるべきであるとの原則をいう。この原則に対応する個人情報保護法の規定は、法17条（適正な取得）などである。法23条1項は利用制限の原則及び目的明確化の原則に対応するものであり、収集制限の原則とは対応していない。従って、本組合せは誤っている。

問題23. イ

本問は、個人情報保護に関する日本工業規格であるJIS Q 15001「個人情報保護マネジメントシステム—要求事項—」についての理解を問うものである。

- A正しい。JIS Q 15001は、工業標準化法に基づき、日本工業標準調査会の審議を経て、経済産業大臣が改正した個人情報保護に関する工業規格である。従って、本記述は正しい。
- B誤り。JIS Q 15001は平成11年に制定、7年後の平成18年に改正されている。しかしながら、本来は、当該規格も他のJIS規格と同様に制定又は確認若しくは改正した日から少なくとも5年を経過する日までに見直す（改正、確認又は廃止）ことになっているため、本問にあるように「7年ごと」ではない。従って、本記述は誤っている。
- C正しい。JIS Q 15001は、個人情報を事業の用に供している、あらゆる種類、規模の事業者に適用できる個人情報保護マネジメントシステムに関する要求事項について規定している。従って、本記述は正しい。

以上により、問題文ACは正しいが、問題文Bは誤っている。従って、正解は肢イとなる。

問題24. ア

本問は、個人情報保護に関する事業者等の取組みの一環として用いられているプライバシーマーク制度についての理解を問うものである。

- ア誤り。プライバシーマーク付与の対象は、国内に活動拠点を持つ事業者である。従って、本記述は誤っている。
- イ正しい。プライバシーマーク付与認定を受けた事業者にはその旨を示すプライバシーマークが付与され、事業活動に関してプライバシーマークを使用できる。プライバシーマーク付与認定を受けた事業者は、プライバシーマークを認定された範囲で店頭、契約約款、ホームページ等の場所に表示することができる。プライバシーマークは、マーク部及び事業者ごとの個別の登録番号より構成する。従って、本記述は正しい。
- ウ正しい。1回の認定によるプライバシーマーク付与の有効期間は2年間とされている。なお、更新の手続によってその延長を行うことができる。従って、本記述は正しい。
- エ正しい。プライバシーマーク制度の目的としては、適切な個人情報の取扱いを推進することによって、消費者の個人情報の保護意識の高まりにこたえ、社会的な信用を得るためのインセンティブを事業者に与えることが挙げられる。従って、本記述は正しい。

問題25. エ

本問は、我が国の情報セキュリティ全体の向上に貢献するとともに、諸外国からも信頼を得られる情報セキュリティレベルの達成を目的とする、国際的に整合性のとれた、情報セキュリティマネジメントシステム（Information Security Management System : 以下、ISMSという）に対する第三者適合性評価制度であるISMS適合性評価制度についての理解を問うものである。

- A誤り。ISMS適合性評価制度は、認証機関、要員認証機関、認定機関からなる総合的な仕組みによって運用されており、単一の仕組みによっているわけではない。従って、本記述は誤っている。
- B誤り。ISMS適合性評価制度とは、我が国の情報セキュリティ全体の向上に貢献するとともに、諸外国からも信頼を得られる情報セキュリティレベルを達成することを目的とした第三者適合性評価制度である。従って、本記述は誤っている。

以上により、問題文A Bはいずれも誤っている。従って、正解は肢エとなる。

問題26. ウ

本問は、番号利用法の概要についての理解を問うものである。

- ア誤り。番号制度が導入された後も、各行政機関で管理していた個人情報について、個人番号をもとに特定の機関に共通のデータベースを構築するというような一元管理をするものではなく、従来通り、年金の情報は年金事務所、税の情報は税務署といったように情報を分散して管理し、他の機関の個人情報が必要となった場合には、番号利用法で定められているものに限り、情報提供ネットワークシステムを使用して、情報の照会・提供を行うという「分散管理」の仕組みが採用されることになっている。この仕組みの下では、個人番号をもとに特定の機関に共通のデータベースを構築することはなく、個人情報がまとめて漏れるような危険もないとされている。従って、本記述は誤っている。
- イ誤り。平成27年9月の番号利用法改正で、平成30年を目途に預貯金口座への個人番号の付番が始まる予定である。ただし、預貯金口座への個人番号の付番は義務ではなく、あくまで任意となっている。また、利用目的も金融機関が破たんした時の自己資産保全のための預貯金額の合算や、税務調査や生活保護などの資産調査に限定されており、行政などが広く資産を把握するためではないとされている。従って、本記述は誤っている。
- ウ正しい。個人番号そのものの利用範囲は、法律又は地方公共団体の条例で限定的に定められている。現在の利用範囲である社会保障制度、税制、災害対策の3つの行政分野の事務以外での利用については、法律の施行の状況等を勘案し、国民の理解を得る必要があることから、番号利用法の施行後3年を目途として検討を進めていく予定とされている（附則6条1項）。従って、本記述は正しい。  
なお、番号利用法は平成27年10月5日に施行されているので、「施行後3年を目途として」とは、平成30年10月5日を目途としてということになる。
- エ誤り。特定個人情報の取扱いにおいて、番号利用法に特段の規定がなく個人情報保護法が適用される部分については、個人情報保護法上のガイドライン・指針等を遵守することが前提とされている。従って、本記述は誤っている。

問題27. エ

個人情報保護法は、個人情報保護法の目的・基本理念を定めている。本問は、この個人情報保護法の目的・基本理念についての理解を問うものである。

- A正しい。個人情報保護法は、1条（目的）において、国及び地方公共団体の責務等を明らかにすることを挙げている。従って、本記述は正しい。
- B正しい。個人情報保護法は、1条（目的）において、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護することを挙げている。従って、本記述は正しい。
- C正しい。個人情報保護法は、3条において、「個人情報は、個人の人格尊重の理念の下に慎重に取り扱われるべきものであることにかんがみ、その適正な取扱いが図られなければならない。」としている。従って、本記述は正しい。

以上により、問題文ABCすべて正しい。従って、正解は肢エとなる。

問題28. イ

「個人情報」とは、生存する個人に関する情報であつて、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの（他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）をいうと定義されている（法2条1項）。本問は、この「個人情報」についての理解を問うものである。

- A正しい。「個人情報」とは、生存する「個人に関する情報」であつて、特定の個人を識別することができるもの（他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）をいう。従って、本記述は正しい。
- イ誤り。「個人情報」とは、生存する「個人に関する情報」であつて、特定の個人を識別することができるもの（他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）をいうが、これは、例えば、通常の作業範囲において、個人情報データベース等にアクセスし、照合することができる状態をいい、他の事業者への照会を要する場合等であつて照合が困難な状態を除くものとされている。従って、本記述は誤っている。
- ウ正しい。官報、電話帳、職員録等で公にされている情報（本人の氏名等）は、「個人情報」に該当し得る。従って、本記述は正しい。
- エ正しい。「個人に関する情報」は、暗号化等によって秘匿化されているか否かを問わない。従って、本記述は正しい。なお、安全管理措置（法20条）の対策の一つとして高度の暗号化等による秘匿化を講じることは望ましいものと考えられる。

問題29. ウ

個人情報保護法2条2項は、「個人情報取扱事業者」（法2条3項）を判断する基準の1つとなる「個人情報データベース等」の定義を規定している。この「個人情報データベース等」とは、①特定の個人情報をコンピュータを用いて検索することができるように体系的に構成した、個人情報を含む情報の集合物、又は②コンピュータを用いていない場合であっても、カルテや指導要録等、紙面で処理した個人情報を一定の規則（例えば、五十音順等）に従って整理・分類し、特定の個人情報を容易に検索することができるよう、目次、索引、符号等を付し、他人によっても容易に検索可能な状態に置いているものをいう（法2条2項、個人情報の保護に関する法律施行令1条）。本問は、この「個人情報データベース等」についての理解を問うものである。

- A正しい。ユーザIDとユーザが利用した取引についてのログ情報が保管されている電子ファイル（ユーザIDを個人情報と関連付けて管理している場合）は、「個人情報データベース等」に該当し得る。従って、本記述は正しい。
- イ正しい。コンピュータを用いていない場合であっても、カルテや指導要録等、紙面で処理した個人情報を一定の規則（例えば、五十音順等）に従って整理・分類し、特定の個人情報を容易に検索することができるよう、目次、索引、符号等を付し、他人によっても容易に検索可能な状態に置いているものも、「個人情報データベース等」に該当し得る。従って、本記述は正しい。
- ウ誤り。アンケートの戻りはがきが、氏名、住所等により分類整理されていない状態である場合、「個人情報データベース等」に該当しない。従って、本記述は誤っている。
- エ正しい。従業者が、自己の名刺入れについて他人が自由に検索できる状況に置いている場合、他人には容易に検索できない独自の分類方法により名刺を分類した状態である場合には、「個人情報データベース等」に該当しない。従って、本記述は正しい。

## 問題30. ウ

「個人情報取扱事業者」とは、個人情報データベース等を事業の用に供している者をいうと定義されている（法2条3項）。本問は、この「個人情報取扱事業者」についての理解を問うものである。

- ア正しい。**法2条3項各号は、個人情報保護法上の「個人情報取扱事業者」から除外される者を定めている。このうち1号は、「国の機関」を挙げている。よって、国の機関である衆議院は「個人情報取扱事業者」に当たらない。従って、本記述は正しい。
- イ正しい。**法2条3項2号は、「地方公共団体」を挙げている。よって、地方公共団体である山梨県は「個人情報取扱事業者」に当たらない。従って、本記述は正しい。
- ウ誤り。**平成27年9月改正前においては、個人情報保護法は、事業の用に供する個人情報データベース等を構成する個人情報によって識別される特定の個人の数の合計が過去6か月以内のいずれの日においても5000を超えない者を「個人情報取扱事業者」から除いていた（改正前2条3項5号、個人情報の保護に関する法律施行令2条）。しかし、個人情報保護法の改正（平成27年9月改正）により、改正前2条3項5号が削除されたため、取り扱う個人情報の量にかかわらず、個人情報データベース等を事業の用に供している事業者であれば、一律に「個人情報取扱事業者」に当たることになった。従って、本記述は誤っている。
- エ正しい。**「個人情報取扱事業者」の定義には、営利・非営利の区別は挙げられていない。このため、非営利団体は「個人情報取扱事業者」に当たることがある。従って、本記述は正しい。

## 問題31. ア

個人情報保護法16条1項は、個人情報取扱事業者は、原則として、あらかじめ本人の同意を得ないで利用目的の範囲を超えて個人情報を取り扱ってはならないと規定している。そして、法16条3項各号は、個人情報取扱事業者が、利用目的の達成に必要な範囲を超えて個人情報を取り扱う場合に、例外的に、あらかじめ本人の同意を得なくてもよい場合を定めている。本問は、この利用目的による制限についての理解を問うものである。

- ア誤り。**就職のための履歴書情報をもとに、自社の製品の販売促進のために自社取扱製品のカタログと商品購入申込書を送るような場合、目的外利用に当たるとされている。よって、あらかじめ本人の同意を得る必要がある。従って、本記述は誤っている。
- イ正しい。**法16条3項4号は、あらかじめ本人の同意を得なくてもよい場合として、国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるときを挙げている。個人情報取扱事業者が、地方公共団体が行う統計調査に回答する場合は、これに当たる。従って、本記述は正しい。
- ウ正しい。**本人の同意を得るために個人情報を利用すること（メールの送付や電話をかけること等）は、当初の利用目的として記載されていない場合でも、目的外利用には該当しない。よって、あらかじめ本人の同意を得る必要はない。従って、本記述は正しい。
- エ正しい。**法16条3項1号は、あらかじめ本人の同意を得なくてもよい場合として、法令に基づく場合を挙げている。金融商品取引法211条により、裁判所許可状に基づいて、証券取引等監視委員会の職員が行う犯則事件の調査への対応は、これに当たる。よって、あらかじめ本人の同意を得る必要はない。従って、本記述は正しい。

問題32. エ

個人情報保護法18条1項は、個人情報取扱事業者は、個人情報を取得した場合は、あらかじめその利用目的を公表している場合を除き、速やかに、その利用目的を、本人に通知し、又は公表しなければならないと定めている。また、法18条2項は、直接書面等により取得する場合は、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示しなければならないと定めている。本問は、この取得に際しての利用目的の通知・公表についての理解を問うものである。

- ア正しい。個人情報取扱事業者は、個人情報を取得した場合は、あらかじめその利用目的を公表している場合を除き、速やかに、その利用目的を、本人に通知し、又は公表しなければならない（法18条1項）。ここでいう「公表」とは、広く一般に自己の意思を知らせること（国民一般その他不特定多数の人々が知ることができるように発表すること）をいい、例えば、店舗販売においては、店舗の見やすい場所に掲示することや、通信販売においては、通信販売用のパンフレット等に記載することは、これに当たる。従って、本記述は正しい。
- イ正しい。個人情報取扱事業者は、インターネット上で本人が自発的に公にしている個人情報を取得する場合であっても、あらかじめその利用目的を公表している場合を除き、速やかに、その利用目的を、本人に通知し、又は公表しなければならない（法18条1項）。従って、本記述は正しい。
- ウ正しい。個人情報取扱事業者は、本人との間で契約を締結することに伴って契約書その他の書面に記載された当該本人の個人情報を取得する場合、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示しなければならない（法18条2項）。ここでいう「本人に対し、その利用目的を明示」とは、本人に対し、その利用目的を明確に示すことをいい、例えば、利用目的を明記した契約書その他の書面を相手方である本人に手渡し、又は送付することがこれに当たる。また、利用目的が裏面の約款に記載されている場合、そのことを伝えるなど、本人が実際に利用目的を目にできるよう留意する必要があるとされる。従って、本記述は正しい。
- エ誤り。口頭による個人情報の取得の場合、法18条2項の適用がないため、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示する必要はないが、その場合であっても、法18条1項に基づいて、あらかじめその利用目的を公表するか、速やかに、その利用目的を、本人に通知し、又は公表しなければならない。従って、本記述は誤っている。

問題33. イ

個人情報保護法は、法20条で、個人情報取扱事業者は、その取り扱う個人データの滅失等の防止その他の個人データの安全管理のため必要かつ適切な安全管理措置を講じなければならないと定めている。本問は、この安全管理措置についての理解を問うものである。

- 事項A＝「人的安全管理措置」 従業者に対する内部規程等の周知・教育・訓練の実施は、個人情報取扱事業者が、人的安全管理措置として講じるべき事項である。
- 事項B＝「物理的安全管理措置」個人データを記録した媒体の盗難等の防止は、個人情報取扱事業者が、物理的安全管理措置として講じなければならない事項である。

以上により、事項Aは「人的安全管理措置」として、事項Bは「物理的安全管理措置」として、個人情報取扱事業者が講じるべき事項である。従って、正解は肢イとなる。

問題34. エ

個人情報保護法は、法20条で、個人情報取扱事業者は、その取り扱う個人データの滅失等を防止するため必要かつ適切な安全管理措置を講じなければならないと定めている。本問は、この安全管理措置についての理解を問うものである。

- A正しい。個人情報取扱事業者は、その取り扱う個人データの漏えい、滅失又はき損の防止その他の個人データの安全管理のために必要かつ適切な措置を講じなければならない（法20条）。この安全管理措置は、組織的、人的、物理的、及び技術的なものの4つに分類される。従って、本記述は正しい。
- B正しい。個人情報取扱事業者が、本人が継続的にサービスを受けるために登録していた個人データをシステム障害により破損させたが、採取したつもりのバックアップも破損しており、個人データを復旧できず、本人がサービスの提供を受けられなくなった場合、必要かつ適切な安全管理措置を講じているとはいえないので、安全管理措置の義務違反となり得る。従って、本記述は正しい。
- C正しい。公開されることを前提としていない個人データが事業者のWeb画面上で不特定多数に公開されている状態を個人情報取扱事業者が放置している場合、必要かつ適切な安全管理措置を講じているとはいえない。従って、本記述は正しい。

以上により、問題文ABCはいずれも正しい。従って、正解は肢エとなる。

問題35. ウ

個人情報保護法23条1項は、個人情報取扱事業者は、個人データを第三者に提供するときは、原則としてあらかじめ本人の同意を得なければならないと規定している。本問は、この個人データの第三者への提供についての理解を問うものである。

- A正しい。個人情報取扱事業者は、原則として、あらかじめ本人の同意を得ないで、個人データを第三者に提供してはならない（法23条1項柱書）。そして、個人情報取扱事業者は、本人から同意を取得するに当たっては、事業の性質及び個人情報の取扱状況に応じ、本人が同意に係る判断を行うために必要と考えられる合理的かつ適切な範囲の内容を明確に示すこととされている。従って、本記述は正しい。
- イ正しい。個人情報取扱事業者は、原則として、あらかじめ本人の同意を得ないで、個人データを第三者に提供してはならない（法23条1項柱書）。そして、同一事業者内で他部門へ個人データを提供することは、この第三者提供に当たらない。従って、本記述は正しい。
- ウ誤り。個人情報取扱事業者は、原則として、あらかじめ本人の同意を得ないで、個人データを第三者に提供してはならない（法23条1項柱書）。そして、フランチャイズ組織の本部と加盟店の間で個人データを交換することは、この第三者提供に当たる。従って、本記述は誤っている。
- エ正しい。法23条1項各号は、個人情報取扱事業者が個人データを第三者に提供する場合に、例外的に、あらかじめ本人の同意を得る必要がない場合を定めている。このうち3号は、公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるときを挙げている。従って、本記述は正しい。

問題36. ウ

個人情報保護法は、法23条1項で、個人データの第三者提供を制限しているが、法23条4項は、個人データの第三者提供における「第三者」に当たらない場合を定めている。本問は、この個人データの第三者への提供についての理解を問うものである。

- A正しい。合併その他の事由による事業の承継に伴って個人データが提供される場合、提供の相手方は個人データの第三者提供における「第三者」に該当しないため（法23条4項2号）、あらかじめ本人の同意を得なくても個人データを提供することはできる。しかし、合併その他の事由による事業の承継のための契約を締結するより前の交渉段階で、相手会社から自社の調査を受け、自社の個人データを相手会社へ提供する場合は、当該データの利用目的及び取扱方法、漏えい等が発生した場合の措置、事業承継の交渉が不調となった場合の措置等、相手会社に安全管理措置を遵守させるため必要な契約を締結しなければならない。従って、問題文Aは正しい。
- B正しい。法23条4項2号は、合併その他の事由による事業の承継に伴って個人データが提供される場合を挙げている。会社分割による場合も、これに含まれる。よって、「第三者」に当たらない。従って、問題文Bは正しい。
- C誤り。商品の配送を委託するため、宅配業者に個人データを渡す場合は、法23条4項1号の場合に当たる。よって、「第三者」に当たらない。従って、問題文Cは誤っている。

以上により、問題文ABは正しいが、Cは誤っている。従って、正解は肢ウとなる。

## 問題37. ア

個人情報保護法は、法24条から30条で、保有個人データの開示等の求めについて定めている。「開示等の求め」とは、保有個人データの利用目的の通知、保有個人データの開示、保有個人データの内容の訂正、追加又は削除、保有個人データの利用の停止又は消去、保有個人データの第三者への提供の停止の求めのことをいう。本問は、この保有個人データの開示等の求めに応じる手続（法29条）についての理解を問うものである。

- A 誤り。** 個人情報取扱事業者が、個人情報保護法の定めに従って、保有個人データの開示等の求めを受け付ける方法を定めた場合、その方法が合理的な範囲で定められており、求めを行った者がそれに従わなかった場合には、開示等を拒否することができる。従って、本記述は誤っている。
- B 正しい。** 法29条1項は、個人情報取扱事業者が個人情報保護法の規定に基づき開示等の求めを受け付ける方法について定めることができる事項を、政令に委任している。そして、これを受けた個人情報の保護に関する法律施行令7条は、開示等の求めの申出先（受付先）、開示等の求めに際して提出すべき書面の様式、本人（代理人）確認の方法、手数料の徴収方法を挙げている。従って、本記述は正しい。
- C 正しい。** 個人情報取扱事業者は、本人に対し、開示等の求めに関し、その対象となる保有個人データを特定するに足りる事項の提示を求めることができる（法29条2項前段）。従って、本記述は正しい。

以上により、問題文Aは誤っているが、問題文BCは正しい。従って、正解は肢アとなる。

## 問題38. イ

平成27年9月の個人情報保護法の改正により、個人情報保護委員会が個人情報取扱事業者及び匿名加工情報取扱事業者（以下「個人情報取扱事業者等」という。）の監督を行うことになった。本問は、この個人情報保護委員会による監督についての理解を問うものである。

- ア 正しい。** 個人情報保護委員会は、4章1節（「個人情報取扱事業者の義務」）及び2節（「匿名加工情報取扱事業者等の義務」）及び3節（「監督」）の規定の施行に必要な限度において、個人情報取扱事業者等に対し、個人情報又は匿名加工情報（「個人情報等」）の取扱いに関し、必要な報告又は資料の提出を求めることができる（40条1項）。従って、本記述は正しい。
- イ 誤り。** 個人情報保護委員会は、その職員に、個人情報取扱事業者等の事務所その他必要な場所に立ち入らせ、個人情報等の取扱いに関し質問させ、若しくは帳簿書類その他の物件を検査させることができる（40条1項）。しかし、この立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない（40条3項）。従って、本記述は誤っている。
- ウ 正しい。** 個人情報保護委員会は、緊急かつ重点的に個人情報等の適正な取扱いの確保を図る必要があることその他の政令で定める事情があるため、個人情報取扱事業者等に対し、勧告又は命令（42条）を効果的に行う上で必要があると認めるときは、政令で定めるところにより、報告及び立入検査の権限（40条1項）を事業所管大臣に委任することができる（44条1項）。従って、本記述は正しい。
- エ 正しい。** 事業所管大臣は、個人情報取扱事業者等に4章1節（「個人情報取扱事業者の義務」）及び2節（「匿名加工情報取扱事業者等の義務」）の規定に違反する行為があると認めるときその他個人情報取扱事業者等による個人情報等の適正な取扱いを確保するために必要があると認めるときは、個人情報保護委員会に対し、この法律の規定に従い適当な措置をとるべきことを求めることができる（45条）。従って、本記述は正しい。

問題39. ウ

個人情報、個人情報保護法のみならずさまざまな法令で保護の対象となっている。本問は、このような関連法令についての理解を問うものである。

- ア正しい。医師の職にあった者が、正当な理由なく、その業務上取り扱ったことについて知り得た人の秘密を漏らした場合、刑法上の秘密漏示罪により刑罰を科されることがある（刑法134条1項）。従って、本記述は正しい。
- イ正しい。正当な理由がないのに、人の電子計算機における実行の用に供する目的で、個人の電子計算機に不正な指令を与える電磁的記録その他の記録を提供した者は、自らが作成していない場合でも、刑法上の不正指令電磁的記録提供罪により刑罰を科されることがある（刑法168条の2第1項）。従って、本記述は正しい。
- ウ誤り。公然と虚偽の事実を摘示し、死者の名誉を毀損した者は、刑法上の名誉毀損罪により刑罰を科されることがある（刑法230条2項）。従って、本記述は誤っている。
- エ正しい。契約の相手方である債務者がその債務の本旨に従った履行をしないときは、債権者は、これによって生じた損害の賠償を請求することができる（民法415条）。委託契約に反して個人情報を漏えいしたときは、債務不履行であり、個人情報取扱事業者が生じた損害を賠償しなければならない。従って、本記述は正しい。

問題40. ウ

改正個人情報保護法の全面施行日（平成29年5月30日）以降、経済産業省策定の「個人情報の保護に関する法律についての経済産業分野を対象とするガイドライン」は廃止され、個人情報保護委員会が定めるガイドライン（「個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（通則編）」他3編）に一元化されることになった。本問は、個人情報保護委員会が定めるガイドラインのうち、「個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（通則編）」についての理解を問うものである。

- ア正しい。本ガイドラインの中で、「しなければならない」及び「してはならない」と記述している事項については、これらに従わなかった場合、法違反と判断される可能性があるとしている。従って、本記述は正しい。
- イ正しい。本ガイドラインにおいて記述した具体例は、事業者の理解を助けることを目的として典型的なものを示したものであり、すべての事案を網羅したものでなく、記述した内容に限定する趣旨で記述したものでないとしている。従って、本記述は正しい。
- ウ誤り。本ガイドラインは、個人情報の保護に当たって個人情報の有用性に配慮することとしている法の目的（1条）の趣旨に照らして、公益上必要な活動や正当な事業活動等までも制限するものではないとしている。従って、本記述は誤っている。
- エ正しい。本ガイドラインは、事業者団体等が事業の実態及び特性を踏まえ、当該事業者団体等の会員企業等を対象とした自主的ルール（事業者団体ガイドライン等）を作成又は変更することもあり得るとしている。従って、本記述は正しい。